

大阪集合住宅団地 黎明期

KSP 関西大学
戦略的研究基盤
団地再編
リーフレット
Re-DANCHI leaflet

文部科学省 私立大学 戦略的研究基盤形成支援事業
『集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究』

MARCH 2012
VOL. 013



図 1. 大阪市営南日東住宅（富士岡重一「大阪市南日東町細民住宅」、建築と社会、第 16 輯、第 5 号、pp.26-32、1933）

大阪市の市営住宅は、1919 年（大正 8 年）、福祉事業として始まった。1925 年（大正 14 年）には市内に 1516 戸の市営住宅が建設され、その 9 割が専用住宅、1 割が店舗付き住宅であった。市営住宅は街区を単位として建設され長屋団地となっていた。街路に面するところ、特に市電道路に面するところには、店舗付住宅が配置された。店舗付住宅には一般の住宅の倍以上の賃貸料金が設定されていたが、市営住宅への入居により住も職も手に入れることができるという、福祉的な意味を持っていた。

民間の貸し付け住宅は、湾岸の埋め立て農地の再開発として、土地会社により建設された例がある。いずれも第 2 次世界大戦の戦災により消失したが、凶面によると、木造の長屋団地となっており、中央にはコンクリート仕上げの長屋型店舗が配置されていた。この事例には福祉的意味はなく、おそらく当時周辺に商業施設がなかったため居住者の利便施設として、またコンクリートで仕上げることにより延焼防止の意味を持った商店群であったと考えられる。

さて、上記の写真は、昭和初期に竣工した一連の

大阪市営 RC 改良住宅の一つ、南日東住宅である。軍艦アパートとも呼ばれていた。大阪では、関一の「大大阪」のかけ声のもと、近代都市大阪を目指した都市住宅のモデルとして、1929 年から順次 4 つの集合住宅団地が竣工している。今宮住宅を始め、北日東住宅、南日東住宅、下寺住宅の 4 団地、728 戸の RC 造の住宅が供給された。この団地計画は、単なる燃えない住宅の供給ではなく、街路沿いには良好な住宅が張り付くものの、街区の内側はスプロールし不良住宅で埋め尽くされているという、大阪都心部の街区構成の再編成を目指したものであった。街区の中央に新しい道を貫くことにより、街区の接道面を増やし、その沿道には店舗付き住宅が配置された。店舗付き住宅のある住棟の内側は、囲われた安心感のある居住空間が出来上がった。

これらの団地の住棟には、一般の住戸だけでなく、単身者用の、トイレや炊事場を共同化したグループホームのような住宅も供給された。大阪黎明期団地は、都市から切り離されたものではなく、大阪の都市の持っていた秩序を読み、再編する団地であった。

大阪市の集合住宅団地の始まりは図1にみられるように街区一つを敷地とし、中庭型の共同宿泊所と1階建て長屋、2階建て長屋の組み合わせで構成された団地であった。沿道に外向けに並べられた長屋と、その内側を埋めるように並べられた長屋で構成されている。2階建ての住戸はなく、1階と2階が別世帯利用の重ね立て長屋である。沿道型の長屋には、店舗がもうけられていた。

図2は、湾岸の土地会社経営地に建てられた長屋の賃貸住宅群である。この団地は、中央に店舗を持つモダンな外観の長屋が並び、長屋は、背割りで並べられていた。北入り住戸と南入り住戸があった訳である。

図3は、城北の市営住宅である。立体住宅(重ね立て住宅)、平屋住宅、2階建て住宅、店舗付き住宅が、場所に応じて配置されていた。最も南の道路は、市電道路である。戦前の大阪では、江戸時代から続く狭隘な街路を拡張して、市電の敷設整備を進めていた。これを市電道路という。市電道路網が、都市大阪の動脈として、幹線道路となっていた。そのような訳で、市電道路に面する市営住宅は店舗付き住宅となっていた。分譲住宅であったという記録は無いが、現在もこれらの店舗付き住宅群はそのままの敷地で個別更新し、道路沿いの店舗群となっている。

大阪市は戦前、17地区で市営住宅(改良住宅、同和事業住宅、対水上生活者住宅、労務者住宅、市民寮を除く)を建設している。そのうち、12地区が普通木造住宅(賃貸住宅を意味する)で、そのうち7地区に店舗付き住宅が見られる。

さて、1923年大阪市長に就任した関一は、大阪市域を拡張、「大大阪」の成立を見た。この時合併されたのが、当時南の貧困者街といわれた「釜ヶ崎」、北の新しい貧困者街「長柄」で、大阪市は社会福祉事業に本格的に取り組みなければならなくなった。さらに、道路整備、公共



図2. 大阪市営の戦前長屋団地(築港) (『建築と社会』第2巻、第6号、1929)

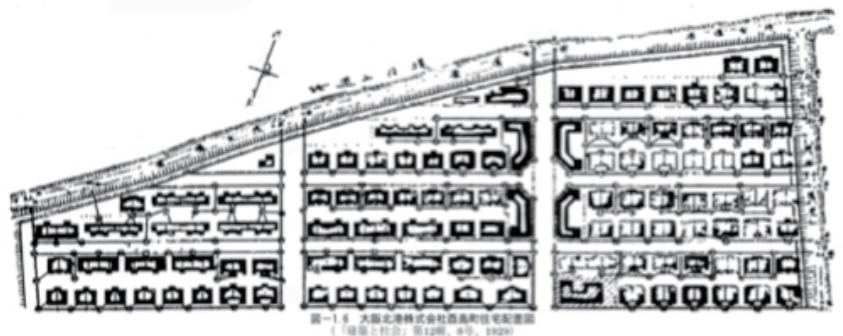


図3. 土地会社経営の戦前長屋団地(西島) (『建築と社会』第12巻、第8号、1929)

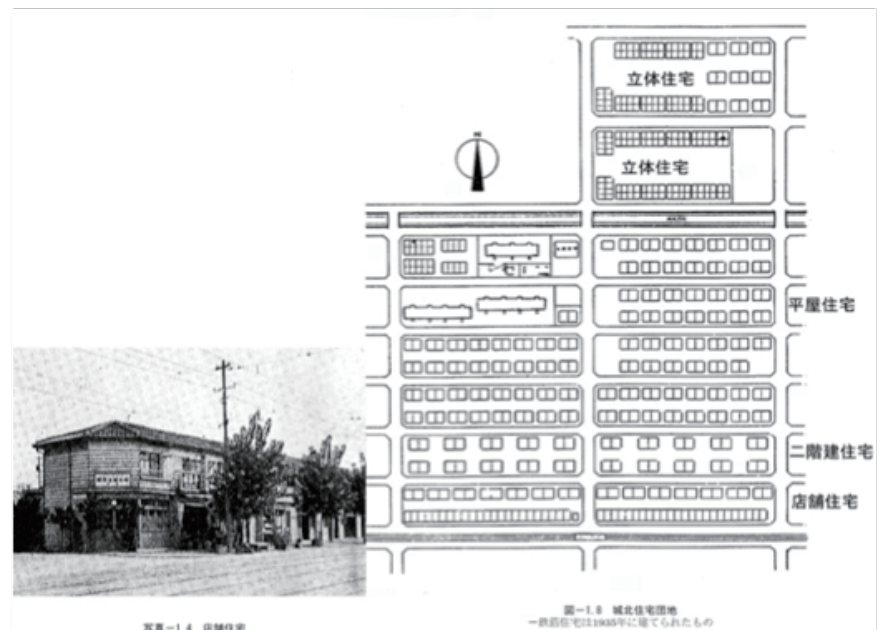


図4. 大阪市営の戦前長屋団地(城北) (『大阪市住宅年報』1954)

交通機関整備、下水整備、公共施設の不燃化等、次々に都市計画的事業に取り組むこととなった。これから紹介する大阪市 RC 改良住宅は、その華々しい事業の一つである。

大阪市 RC 改良住宅として建設されたのは、右に示す今宮住宅、下寺住宅、北日東住宅、南日東住宅の4つで、それぞれ複数の住棟からなる団地であった。1929年竣工の今宮住宅は、一連の団地建設の一時収容施設として建設された団地で、以降の団地建設では、従前居住者をこの団地に一時収容し、元に戻すこととなっていた。このようにして、次々と RC 改良住宅が建設される予定となっていた。

図5は、1933年の改良事業計画図である。1933年とは、南日東住宅が竣工した年であり、実際に完成した団地とは配置が異なっているので、事前に描かれた計画図であると考えられる。図6は、南日東住宅の街区の従前の様子を示したものである。このように、それぞれの街区の道路に面する建物群はそのままに、街区内部の不良住宅を排除して、それらを串刺しにする道路を整備している。このように団地の建設と共に、街区を貫通する縦横の道路の整備を行い、日本橋一帯の市街地整備を目指していたことがよくわかる。

建設された住宅は、いずれも4階建てで、ガスコンロ、上下水道、水洗トイレが完備され、ダストシュートも設けられた当時の最新の設備であったが、注目すべきは、新しく貫通した道路には、店舗付住宅が配置され、その内側には中庭を囲む静かな空間が生まれていた。また、台所、トイレ、洗濯場を共用とした単身者向け住宅群も組み込まれており、様々な世帯のための住宅が混在した団地であった。計画としては大変優れたものであったが、もともと不良住宅地区に住んでいた居住者に戻したため、最新鋭の設備はその機能を十分に発揮することなく次々と故障

表1. 大阪市 RC 改良住宅一覧

住宅名	今宮住宅	下寺住宅	北日東住宅	南日東住宅
所在地	西成区東入船22	浪速区下寺3	浪速区北日東町	浪速区南日東町
竣工年	1929年(昭和4年)	1930年(昭和5年)	1932年(昭和7年)	1933年(昭和8年)
棟数	3棟	8棟	3棟	5棟
戸数	78戸	264戸	126戸	260戸
内店舗付き住宅数	2戸	38戸	18戸	32戸
敷地面積	648坪	2109坪	1117坪	2420坪
建築面積(建坪率)	240坪(37%)	820坪(39%)	392坪(35%)	828坪(34%)
延べ床面積(容積率)	707坪(109%)	2337坪(111%)	1121坪(100%)	2444坪(101%)
設計	大阪市建設課	大阪市建設課	大阪市建設課	大阪市建設課
施工	高橋組	淺沼組		松村組



図5. 不良住宅地区改良事業計画図 (1933年) (「建築と社会」第16輯、第8号)

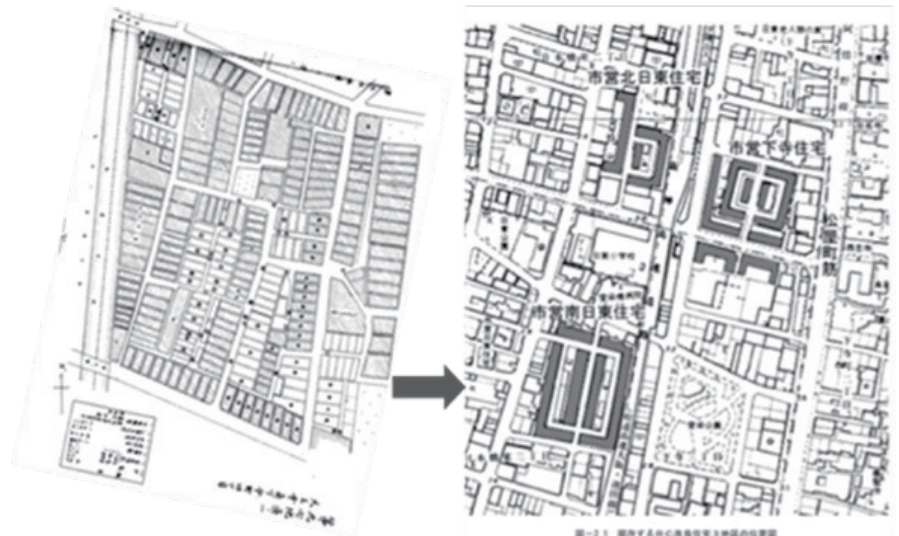


図6. 南日東住宅の従前と3つの団地の完成時



し、計画されていた中庭には、居住者の要望により物置が設置されることとなった。居住者には、鉄くずやごみを集めて生計を立てていた人々が多く、水洗トイレや、ダストシュートの使い方を知らなかった。結局、彼らはこの住宅をまた貸して、さらに南に移動していったといわれている。そういった意味で、これらの住宅団地の評価は、大変低いものであった。

しかし、市街地に集合住宅団地を計画するにおいて、計画者が設計条件としてどのような項目を考えるのかという点において、大阪の集合住宅計画の原点であるこの団地計画の持つ意味は大きく、学ぶところが多い。様々な事例を知っている私たち

の、集合住宅団地計画に対する固定化した考えから、目覚めさせてくれる。

さて、右の図は現在の3つの団地敷地の状態である。3つの団地とも取り壊され、空き地となっている。南日東住宅は、14階建ての「大阪市営日東住宅2号館」となっている。

「魅力ある大都市居住の実現」、「安全で快適な居住環境を創造していく」とのことであるが、昭和初期のプランナーのように、将来の都市像に一步でも近づくような計画になっているだろうか。およそ80年間大阪市民に使われ続けた道を消し去るこの計画に、大阪の集合住宅団地としての意気込みも配慮も見られない。



図7. 南日東住宅の航空写真 (Google Earth より)

『大阪集合住宅団地 黎明期』

レクチャー：岡 絵理子 (関西大学 准教授)

執筆：岡 絵理子 (")

(講演：2012年2月20日)

本リーフレットは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究(平成23年度~平成27年度)」によって作成された。

発行：2012年3月

関西大学

先端科学技術推進機構 地域再生センター

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

先端科学技術推進機 4F 団地再編プロジェクト室

Tel : 06-6368-1111 (内線 : 6720)

URL : <http://ksdp.jimdo.com/>